

地域経済活性化への政策提言

1. 防災対策関連

- ①国土強靱化法の早期成立
- ②東燃ゼネラル石油（株）和歌山工場の空地への自衛隊誘致
- ③和歌山下津港津波防波堤の早期完成
- ④避難路整備等、各種防災対策事業の充実と財源手当て
- ⑤ホテル・旅館の耐震化補助金の創設
- ⑥フェニックス共済（兵庫県が実施している住宅再建共済制度）の全国化実施
- ⑦砂防研究所の誘致
- ⑧台風12号被害の早期復旧・支援

2. 交通体系関連

- ①紀伊半島一周道路の早期実現
- ②近畿自動車道紀勢線ミッシングリンクの早期解消と4車線化
- ③京奈和自動車道及び第二阪和国道の早期完成と府県間道路の整備
- ④和歌山南インターの早期整備
- ⑤国道42号海南有田バイパスの早期完成
- ⑥JR紀勢本線の路線改良（曲線半径250メートル～400メートルの地点）
- ⑦JR阪和線快速電車（日根野・和歌山間）の停車駅見直しによる高速化
- ⑧関西国際空港への和歌山方面からの接続改善による利便性向上
- ⑨JR、和歌山電鐵、南海加太線の相互乗り入れの実現
- ⑩和歌山電鐵への補助金（平成28年以降）の継続
- ⑪フリーゲージトレインの導入（県民投資を優遇）
- ⑫民生用オスプレイの開発

3. 農林水産業関連

- ①農産物のブランド化と輸出促進
- ②農林水産業の振興
- ③山村資源を活用した活力ある山村地域づくり
- ④森林整備による温室効果ガス吸収源対策
- ⑤林道、作業道など森林整備事業の採択要件の緩和
- ⑥急傾斜林における低コスト林業の確立（架線集材機械などの搬出システムの開発）
- ⑦国産材輸送コストの縮減（国庫補助制度の創設）
- ⑧鳥獣害対策の充実
- ⑨企業の農業参入促進
- ⑩農地法の規制撤廃
- ⑪原産地呼称管理制度の推進
- ⑫農地の相続税納税猶予を公共事業収用時にも適用
- ⑬消費税みなし仕入れ率の農林漁業区域変更

4. 商工業関連

- ①金融円滑化法期限後の金融対策
- ②中小企業ファンド創設
- ③中小零細企業の振興
- ④企業誘致の促進
- ⑤商店街対策の充実
- ⑥雇用対策の充実
- ⑦がんやi P S等、先進医療関連企業の誘致

5. 観光関連

- ①カジノ誘致による地域経済の活性化
- ②観光地のバリアフリー化
- ③大規模集客施設を活用したまちづくり

6. エネルギー・開発関連

- ①電力供給のバックアップ機能としての和歌山L N G火力発電所の建設促進
- ②メタンハイドレート等、海洋開発研究機関の誘致

7. 人材育成関連

- ①和歌山県立医科大学薬学部の設置
- ②和歌山大学システム理工学部機械学科の設置
- ③がんやi P S等の先進医療関連各種研究所及び大学の誘致

8. 社会保障・福祉関連

- ①生活保護費の切り下げ反対
- ②老齢年金支給額の引き上げ
- ③健康保険制度の一元化
- ④小中幼稚園と同様に保育所にも給食センターから提供された給食の実現

9. 海外との連携

- ①東南アジアへの職員派遣
- ②東南アジアからの留学生の受け入れ

10. 行財政関連

- ①公共事業の設計単価を適正価格に
- ②地域活性化のための補助金の制度化
- ③補助金支給試作機の実用制限撤廃
- ④法人税の都市集中是正
- ⑤ジムなどの健康増進費用を所得控除対象に